

国際研創立60周年
記念シンポジウム

第1回 東京グローバル・ダイアログ

2019年12月2日(月), 3日(火)

於: ザ・キャピトルホテル東急

お問い合わせ先

公益財団法人 日本国際問題研究所 60周年記念シンポジウム事務局
TEL (03) 3503-7261

 日本国際問題研究所 東京グローバルダイアログ

JIIA 日本国際問題研究所
The Japan Institute of International Affairs

JIIA 公益財団法人 日本国際問題研究所
The Japan Institute of International Affairs

第1回東京グローバル・ダイアログへのSNS参加の方法について

— 自由・公正で透明性のあるルールに基づいた国際秩序を構築するために —

1. 公式SNSアカウントを「フォロー」「いいね」「リツイート」「シェア」「コメント」！



公式Twitter
(日本語)

公式Facebook
(日本語)

シンポジウムでは、公式Twitter・Facebookアカウントから積極的に発信します。アカウントを「フォロー」「いいね」することで、参加しなかったセッションのハイライトを知ることができます。「リツイート」「シェア」「コメント」をすることで、皆様の意見や気持ちをグローバルに共有できます。

2. 皆様のSNSでハッシュタグ(#TGD, #JIIA)やメンション(@JIIA_jpn)を使って投稿！

皆様のSNSアカウントから#TGDや#JIIAなどのハッシュタグを使って投稿することで、日本国際問題研究所のコミュニティと、皆様の意見や気持ちを共有できます。
@JIIA_jpnを使って投稿することで、より直接的に日本国際問題研究所とダイアログができます。

皆様が撮った写真や文章、SNSでのアクションで、自由・公正で透明性のあるルールに基づいた国際秩序の構築に参加しませんか？グローバル・ダイアログはSNSからでも可能です。

公益財団法人日本国際問題研究所は、昭和34年12月に、故吉田茂元首相の提唱により、英國王立国際問題研究所（チャタム・ハウス）等に範をとりつつ設立された外交・安全保障に関する総合的な政策シンクタンクです。

日本国際問題研究所は、設立以来六十年に亘り、日本の外交・安全保障に関する調査・研究及び政策提言を通じて、日本内外の政策立案、研究者やメディアをはじめとした専門家や有識者が広く参照し得るアイディアや情報分析を提示して参りました。

こうした活動を踏まえ、当研究所は、外交・安全保障問題に関するわが国を代表するシンクタンクであることはもちろん、国際的にもアジアで最も高い認知度と評価を受けており、世界の代表的なシンクタンクとの間で多くの政策対話やシンポジウムを通じ、日本の外交・安全保障に関する対外発信を行っておりました。

第1回 東京グローバル・ダイアログ 共通テーマ

自由・公正で透明性のあるルールに基づいた 国際秩序の構築は可能か

ナショナリズムの高まりや一国主義の蔓延などにより、ルールに基づく国際秩序は重大な危機に直面しています。第1回東京グローバル・ダイアログでは、危機に直面した国際社会が自由・公正で透明性のあるルールに基づく国際秩序の維持・構築が可能かを議論します。

[スケジュール 1日目／12月2日（月）]

[★：モデレーター ◎：パネリスト]

オープニング・セッション

- 9:00 - 9:15 佐々江賢一郎
国間研理事長挨拶及び年次報告ローンチング

1階
「鳳凰」

キーノート・スピーチ

- 9:15 - 9:45 演題：A Tumultuous East and a Rule Based World Order
ナビール・ファハミ
エジプト元外務大臣、カイロ・アメリカン大学グローバル公共政策大学院院長

1階
「鳳凰」

- 9:45 - 10:15 アヴィル・ヘインズ
米元安全保障担当大統領次席補佐官、元 CIA 副長官

1階
「鳳凰」

- 10:15 - 10:45 ティエリ・ド・モンブリアル
仏国際関係研究所（Ifri）所長

1階
「鳳凰」

外交政策演説

- 11:00 - 11:30 茂木敏充 外務大臣

1階
「鳳凰」

全体会合1 民主主義政治体制とリベラルな国際秩序への挑戦

- 11:40 - 13:10 ★ 中西寛 京都大学教授
◎ アヴィル・ヘインズ 米元安全保障担当大統領次席補佐官、元 CIA 副長官
◎ 細谷雄一 慶應義塾大学教授、国間研上席客員研究員
◎ ティエリ・ド・モンブリアル 仏国際関係研究所（Ifri）所長
◎ 佐々江賢一郎 国間研理事長
◎ ロバート・ウォード 英国際戦略研究所（IISS）ジャパン・センター

1階
「鳳凰」

全体会合2 新たな米中戦略的競争と国際社会

- 14:00 - 15:30 ★ 國分良成 防衛大学校長
◎ 劉明福 中国国防大学教授
◎ 中山俊宏 慶應義塾大学教授、国間研上席客員研究員
◎ 岡本行夫 外交評論家、MIT 国際研究センターシニアフェロー
◎ マイケル・ピルズベリー 米ハドソン研究所シニアフェロー

1階
「鳳凰」

分科会ラウンド1

分科会① インド太平洋地域における新たな秩序の模索（BRI と FOIP）

- ★マイケル・グリーン 米戦略国際問題研究所（CSIS）上級副所長兼日本部長
◎ピーター・ジェニングス オーストラリア戦略政策研究所（ASPI）所長
◎菊池努 青山学院大学副学長、国間研上席客員研究員
◎ウォルター・ローマン 米ヘリテージ財団アジア研究センター長
◎H.K.シン 印度政策グループ（DPG）所長、元駐日インド大使
◎徳地秀士 政策研究大学院大学客員教授

1階
「鳳凰1」

分科会② 中東を巡る主要国の動きと国際安全保障に及ぼす影響

- 16:00 - 18:00 ★立山良司 防衛大学名誉教授
◎アッバス・アラグチ イラン外務次官、元駐日イラン大使
◎ナビール・ファハミ 元エジプト外務大臣、カイロ・アメリカン大学グローバル公共政策大学院院長
◎池田明史 東洋英和女学院大学学長
◎ダリア・ダッサ・ケイ 米ランド研究所中東公共政策センター部長
◎ヴァリー・ナスル 米ジョンズホプキンス大学高等国際関係大学院（SAIS）教授・前学長

1階
「鳳凰2」

分科会③ 軍備管理と核不拡散体制への挑戦

- ★秋山信将 一橋大学国際・公共政策大学院院長、国間研客員研究員
◎アントン・フロプロコフ 露エネルギー・安全保障研究センター（CENESS）長
◎ブラッド・ロバーツ 米ローレンスリバモア国立研究所グローバル・セキュリティー・リサーチセンター所長
◎佐藤行雄 国間研評議員、元国連大使
◎沈丁立 上海復旦大学教授

1階
「桐」

懸賞論文表彰式

- 18:10 - 18:30 懸賞論文表彰式

1階
「鳳凰1」

安倍内閣総理大臣 ご挨拶

- 18:40 - 18:50 安倍晋三 内閣総理大臣 ご挨拶

1階
「鳳凰1」

※プログラムおよび登壇者については諸事情により変更となる場合があります。

[スケジュール 2日目／12月3日(火)]

キーノート・スピーチ

- 9:00 - 9:30 演題：The Fate of the West
ビル・エモット
英國國際戦略研究所(IISS)会長、英國日本協会会長、エコノミスト誌元編集長

1階
「鳳凰」

全体会合3 持続可能で包含的な経済成長は可能か

- ★ 渡辺博史 國際通貨研究所理事長、元國際協力銀行総裁、国間研相談役
◎ ビル・エモット 英國國際戦略研究所(IISS)会長、英國日本協会会長、エコノミスト誌元編集長
◎ 稲葉延雄 (株)リコー取締役会議長、リコー経済社会研究所常任参与
◎ アダム・ポーザン 米ピーターソン国際経済研究所(PIIE)理事長
◎ 吉川洋 立正大学学長、東京大学名誉教授

1階
「鳳凰」

全体会合4 デジタル化社会と国際秩序

- ★ パトリック・クローニン 米ハドソン研究所アジア太平洋安全保障チア
兼シニアフェロー
◎ ティエリ・ド・モンブリアル 仏国際関係研究所(Ifr)所長
◎ フレリー・フォードロフ 全ロシア世論調査センター(VCIOM)所長
◎ 鈴木一人 北海道大学公共政策大学院副院長・教授
◎ 横浜信一 日本電信電話株式会社(NTT)情報セキュリティ責任者(CISO)

1階
「鳳凰」

リージョナル・セッション

1. 米国

- ★ 久保文明 東京大学教授、国間研上席客員研究員
◎マイケル・グリーン 米戦略国際問題研究所(CSIS)上級副所長兼日本部長
◎ウォルター・ローマン 米ヘリテージ財団アジア研究センター長
◎森聰 法政大学教授

1階
「鳳凰1」

2. 中国

- ★ 高原明生 東京大学教授、国間研上席客員研究員
◎伊藤亜聖 東京大学准教授
◎ヴァレリー・ニケ 仏戦略研究財団(FRS)アジア担当主任、
国間研シニア海外フェロー
◎沈丁立 上海復旦大学教授

1階
「鳳凰2」

13:15 - 14:30

3. ロシア

- ★ 下斗米伸夫 神奈川大学特別招聘教授、法政大学名誉教授
◎畔蒜泰助 笹川平和財団シニア・リサーチ・フェロー
◎アントン・ベスピアロフ ヴァルダイクラブ副編集長
◎アレクサンドル・パノフ モスクワ国際関係大学教授、元駐日ロシア大使

2階
「桜・橘」

4. 欧州

- ★ 遠藤乾 北海道大学教授、国間研客員研究員
◎ローラン・ピック 駐日フランス大使
◎田所昌幸 慶應義塾大学教授
◎ロバート・ウォード 英国国際戦略研究所(ISSI)ジャパン・チア

1階
「桐」

分科会ラウンド2

分科会④ 多国間システムへの挑戦

- ★ 川口順子 武蔵野大学客員教授、元外務大臣
◎ ウェンディー・カトラー アジア・ソサエティー政策研究所副所長兼ワシントンD.C.
事務所長、元米通商代表部次席代表代行
◎ 小田部陽一 元ジュネーブ代表部大使、国間研客員研究員
◎ H.K.シン 印度政策グループ(DPG)所長、元駐日インド大使
◎ 渡辺博史 国際通貨研究所理事長、元国際協力銀行総裁、国間研相談役
◎ ポール・ウォルフォウイツ ミシガン・エンタープライズ研究所(AEI)
客員研究員、元世界銀行総裁

1階
「鳳凰1」

分科会⑤ 朝鮮半島を巡る動きと新たな秩序形成に向けた動き

- ★ 小此木政夫 慶應義塾大学名誉教授
◎ 伊豆見元 東京国際大学教授、静岡県立大学名誉教授
◎ 倉田秀也 防衛大学校グローバルセキュリティセンター長・教授、
国間研客員研究員
◎ アントン・フロプロフ 露エネルギー・安全保障研究センター(CENESS)長
◎ スー・ミー・テリー 米戦略国際問題研究所(CSIS)シニアフェロー
◎ 魏聖洛 ソウル大学校アジア研究所専門委員、元6ヵ国協議韓国首席代表

1階
「鳳凰2」

分科会⑥ 領土・海洋問題と「法の支配」への挑戦

- ★ 柳井俊二 國際海洋裁判所裁判官、元駐米大使、国間研相談役
◎ アントニオ・カルピオ フィリピン最高裁判事
◎マイケル・グリーン 米戦略国際問題研究所(CSIS)上級副所長兼日本部長
◎ 兼原敦子 上智大学教授
◎ ラン・アン・グエン ベトナム外交学院(DAV)南シナ海研究所元副所長、
元国間研海外フェロー
◎ 柳原正治 放送大学教授

1階
「桐」

ラップアップ・セッション

佐々江賢一郎 国間研理事長

- [特別報告者]
小谷哲男 明海大学准教授、国間研主任研究員
ジョナサン・ミラー マクドナルド・ローリエ研究所ディレクター、
国間研シニア海外フェロー
トマス・ウィルキンズ シドニー大学上級講師、国間研シニア海外フェロー

1階
「鳳凰1」

※プログラムおよび登壇者については諸事情により変更となる場合があります。

オープニング・セッション

1日目／12月2日(月) 9:00 - 9:15

ホテル1階「鳳凰」

佐々江賢一郎国間研理事長挨拶及び年次報告ローンチング



佐々江賢一郎
国間研理事長

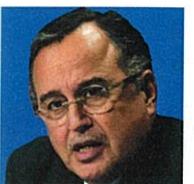
公益財団法人日本国際問題研究所理事長兼所長。1974年東京大学法学部卒業。同年外務省入省。北米第二課長、北東アジア課長、内閣総理大臣秘書官、総合外交政策局審議官、経済局長、アジア大洋州局長、外務審議官、外務事務次官、駐米大使などを歴任。2018年6月より現職。多くの对外経済交渉を手掛け、また「六者協議」の日本代表、G8サミットの政務局長を務めるなど、外交官として豊富で幅広い経験を持つ。岡山県出身。

キーノート・スピーチ

1日目／12月2日(月) 9:15 - 9:45

ホテル1階「鳳凰」

演題：A Tumultuous East and a Rule Based World Order



ナビール・ファハミ
エジプト元外務大臣、
カイロ・アメリカン大学グローバル
公共政策大学院院長

1976年外務省入省。駐日エジプト大使(1997-1999)、駐米エジプト大使(1999-2008)を歴任。また、1991年の中東和平会議におけるエジプト代表団団長を務め中東和平に尽力し、国連軍縮諮問委員や国連総会軍縮委員会副委員長として核軍縮と核の平和利用を目指して多国間外交の場で活躍してきた。2009年にカイロ・アメリカン大学グローバル公共政策大学院を創設し、初代院長に就任。2013年-14年は外務大臣を務め、激動期のエジプトの外交方針を方向付ける上で重要な役割を果たした。

キーノート・スピーチ

1日目／12月2日(月) 9:45 - 10:15

ホテル1階「鳳凰」



アヴリル・ヘインズ
米元安全保障担当大統領次席
補佐官、元 CIA 副長官

コロンビア大学上席研究員、ジョンズホプキンス大学応用物理研究所上席研究員、ブルッキングス研究所上席客員研究員、WestExec Advisors 社のプリンシパル。オバマ前政権期に、ヘインズ氏は安全保障担当大統領次席補佐官であり、外交安保政策を作成する政権の主要部署である副長官級委員会の議長を務めた。また、國務省や上院外交委員会等で法務部署を歴任した他、中央情報局副長官や国家安全保障会議法律顧問も務めた。シカゴ大学で物理学の学士号を取得し、ジョージタウン大学のロースクールを卒業し、ボルチモアで社会奉仕活動に従事しつつ、ブックカフェを五年間経営した。オバマ大統領によって「軍、国家、および公共サービスに関する国家委員会(National Commission on Military, National, and Public Service)」の一員に任命され、現在も「核脅威イニシアティブ(Nuclear Threat Initiative)」の生物学アドバイザー・グループ、Vodafone 財団と「移民・難民国際諮問委員会(Refugees International Advisory Council)」の評議員会など、様々な委員会や諮問機関で活躍している。

キーノート・スピーチ

1日目／12月2日(月) 10:15 - 10:45

ホテル1階「鳳凰」



ティエリー・ド・モンブリアル
仏国際関係研究所 (Ifri) 所長

フランス国際関係研究所 (Ifri) を1979年に創設し、それ以来その所長を務める。フランス国立工芸院名誉教授。2008年に政策会議を創設。1992年以来、フランス学士院のモラルと政治学アカデミーの会員で、海外の数多くのアカデミーの会員でもある。同氏は1974年から1992年まで、エコール・ポリテクニークの経済学部で学部長を務めた。Foundation for Strategic Research の初代理事長を務め(1993-2001)、また、フランス外務省において Policy Planning Staff の創設を委任され、その初代取締役を務めた(1973-1979)。二十冊以上の書籍の著者であり、*Action and Reaction in the World System. The Dynamics of Economic and Political Power* (UBC Press、バンクーバー、トロント、2013) や、*Living in Troubled Times. A New Political Era* (World Scientific、2018) を含め、その多くが様々な言語に翻訳されている。同氏はレジオンドヌール勲章のグランオフィシエ、國家功労勲章のグランオフィシエを受賞している。日本の旭日重光賞も受賞しており(2009)、フランス及びそれ以外の外国政府からも名誉賞を受賞している。

外交政策演説

1日目／12月2日(月) 11:00 - 11:30

ホテル1階「鳳凰」



自由民主党所属の衆議院議員で、現在日本国外務大臣。東京大学卒業、米国ハーバード大学大学院修了。自民党政務調査会長、経済産業大臣、経済財政政策担当大臣を経て、2019年9月から現職。

茂木敏充 外務大臣

全体会合1 民主主義政治体制とリベラルな国際秩序への挑戦

1日目／12月2日(月) 11:40 - 13:10

ホテル1階「鳳凰」

反グローバリズムやポピュリズムの台頭により、世界各地で民主主義体制およびリベラルな国際秩序が挑戦を受けています。こうした状況に対処する处方箋を、歴史的視点も踏まえて議論します。

モデレーター



中西寛
京都大学教授

パネリスト



アヴリル・ヘインズ
米元安全保障担当大統領次席補佐官、元 CIA 副長官

パネリスト



細谷雄一
慶應義塾大学教授、
国問研上席客員研究員

パネリスト



ティエリー・ド・モンブリアル
仏国際関係研究所 (Ifri)
所長

パネリスト



佐々江賢一郎
国問研理事長

パネリスト



ロバート・ウォード
英国際戦略研究所 (IISS)
ジャパン・チャء

分科会① インド太平洋地域における新たな秩序の模索 (BRIとFOIP)

1日目／12月2日(月) 16:00 - 18:00

ホテル1階「鳳凰1」

インド太平洋地域における中国による「一带一路」構想 (BRI) の展開は、域内における「連結性 (connectivity)」に関する秩序への挑戦を意味するのか? 日米等が主導する「自由で開かれたインド太平洋構想」(FOIP)との関係を含め、多角的に議論します。

モデレーター



マイケル・グリーン
米戦略国際問題研究所 (CSIS)
上級副所長兼日本部長

パネリスト



ピーター・ジェニンゲス
オーストラリア戦略政策研究所 (ASPI) 所長

パネリスト



菊池努
青山学院大学副学長、
国問研上席客員研究員

パネリスト



ウォルター・ローマン
米ヘリテージ財団
アジア研究センター長

パネリスト



H.K.シン
印デリー政策グループ (DPG)
所長、元駐日インド大使

パネリスト



徳地秀士
政策研究大学院大学
客員教授

全体会合2 新たな米中戦略的競争と国際社会

1日目／12月2日(月) 14:00 - 15:30

ホテル1階「鳳凰」

今日の国際社会では、中国が米国主導の国際秩序に挑戦しており、米国がそれに対抗しているとの認識が強まっています。こうした認識の妥当性を検証し、主要大国がいかに行動すべきかを議論します。

モデレーター



國分良成
防衛大学校校長

パネリスト



劉明福
中国国防大学教授

パネリスト



中山俊宏
慶應義塾大学教授、
国問研上席客員研究員

パネリスト



岡本良夫
外交評論家、
MIT 国際研究センター
シニアフェロー

パネリスト



マイケル・ピールズベリー
米ハドソン研究所
シニアフェロー

分科会② 中東を巡る主要国の動きと国際安全保障に及ぼす影響

1日目／12月2日(月) 16:00 - 18:00

ホテル1階「鳳凰2」

中東では、ISの勢力が弱体化する一方、米ロの対イラン・シリア政策に加え、イスラエルやサウジ、トルコ等のプレイヤーの思惑が交錯し、一層流動化しています。中東の安定と秩序回復の方途について、専門家とともに議論します。

モデレーター



立山良司
防衛大学校名誉教授

パネリスト



アッバス・アラギ
イラン外務次官、
元駐日イラン大使

パネリスト



ナビール・ファハミ
元エジプト外務大臣、カイロ・アメリカン
大学グローバル公共政策大学院院長

パネリスト



池田明史
東洋英和女学院大学学長

パネリスト



ダリア・ダッサ・ケイ
米ランド研究所
中東公共政策センター部長

パネリスト



ヴァリー・ナスル
米ジョンズホプキンス大学
高等国際関係大学院 (SAIS)
教授・前学長

分科会③ 軍備管理と核不拡散体制への挑戦

1日目／12月2日(月) 16:00 - 18:00

ホテル1階「桐」

米日間の軍備管理交渉は頓挫し、中国は中距離核に関する軍備管理交渉を拒否しています。他方、米国のイラン核合意離脱にイランは反発し、北朝鮮の非核化プロセスは停滞するなど、核不拡散体制が脅かされています。これらの状況にいかに対応すべきかを議論します。

モデレーター



秋山信将

一橋大学国際・公共政策大学院
院長・教授、国問研客員研究員

パネリスト



アントン・フロプロフ

露エネルギー・安全保障研究
センター(CENESS)長

パネリスト



ブラッド・ロバーツ

米ローレンスリバモア国立研究所
グローバル・セキュリティー・
リサーチセンター所長

パネリスト



佐藤行雄

国問研評議員、
元国連大使

パネリスト



沈丁立

上海復旦大学教授

懸賞論文表彰式

1日目／12月2日(月) 18:10 - 18:30

ホテル1階「鳳凰1」

安倍内閣総理大臣 ご挨拶

1日目／12月2日(月) 18:40 - 18:50

ホテル1階「鳳凰1」



内閣総理大臣及び自由民主党総裁。衆議院議員(当選9回)。2005年から2006年まで内閣官房長官、2006年から2007年まで第90代内閣総理大臣及び自由民主党総裁。2012年から現職。

安倍晋三 内閣総理大臣

キーノート・スピーチ

2日目／12月3日(火) 9:00 - 9:30

ホテル1階「鳳凰」

演題：The Fate of the West



ビル・エモット

英國国際戦略研究所(IISS)会長、
英國日本協会会长、
エコノミスト誌元編集長

1980年エコノミストに入社。ブリュッセル、東京、ロンドンで記者を経て、1993年に同志編集長に就任し、2006年までの13年間の在任期間に名編集長として名を馳せた。現在は英國国際戦略研究所(IISS)会長、トリニティロングルームハブアーツヒューマニティ理事長および英國日本協会会长。ダブリン、オックスフォード在住。日本、アジア、20世紀歴史、イタリア等に関する書籍14冊を執筆。主な著書に『西洋』の終わり世界の繁栄を取り戻すために』(2017年)『日本の未来は女性が決める』(2019年日本経済新聞出版者)。

イギリスBBCで放映された、イタリアを題材にしたドキュメンタリー映画『Girlfriend in Coma』(2013年)、EUの危機を考察する『The Great European Disaster Movie(ヨーロッパの大いなる災厄)』(2015年)の制作にも関わっている。

全体会合3 持続可能で包含的な経済成長は可能か

2日目／12月3日(火) 9:30 - 11:00

ホテル1階「鳳凰」

経済のグローバル化は、一国内および先進国と途上国間の格差を拡大させています。世界的な人口増に伴うヘルスケアの確保や移民・難民の増加等の問題も深刻化しています。果たして、持続的かつ包含的な経済成長達成は可能なのか？その対応策について議論します。

モデレーター



渡辺博史

国際通貨研究所理事長、
元国際協力銀行総裁、
国問研相談役

パネリスト



ビル・エモット

英國国際戦略研究所(IISS)会長、
英國日本協会会长、
エコノミスト誌元編集長

パネリスト



稻葉延雄

(株)リコー取締役会議長、
リコー経済社会研究所常任参与

パネリスト



アダム・ポーゼン

米ピーターソン国際経済
研究所(PIIE)理事長

パネリスト



吉川洋

立正大学学長、
東京大学名誉教授

全体会合4 デジタル化社会と国際秩序

2日目／12月3日(火) 11:10 - 12:40

ホテル1階「鳳凰」

デジタル通信手段の発展は、社会のあらゆる分野における利便性を革命的に向上させました。しかし、サイバー攻撃やフェイクニュースによる世論の分断等のネガティブな要素も出現しています。これらに対応すべく、共通のルールづくりについて巨視的に議論します。

モデレーター



パトリック・クローニン

米ハドソン研究所アジア太平洋
安全保障ニア・シニアフェロー

パネリスト



ティエリ・ド・モンブリアル

仏国際関係研究所 (Ifri)
所長

パネリスト



ワレリー・フョードロフ

全ロシア世論調査センター
(VCIOM) 所長

パネリスト



鈴木一人

北海道大学公共政策大学院
副院長・教授

パネリスト



横浜信一

日本電信電話株式会社 (NTT)
情報セキュリティ責任者 (CISO)



リージョナル・セッション2 中国

2日目／12月3日(火) 13:15 - 14:30

ホテル1階「鳳凰2」

モデレーター



高原明生

東京大学教授、
国際研上席客員研究員

パネリスト



伊藤亞聖

東京大学准教授

パネリスト



ヴァレリー・ニケ

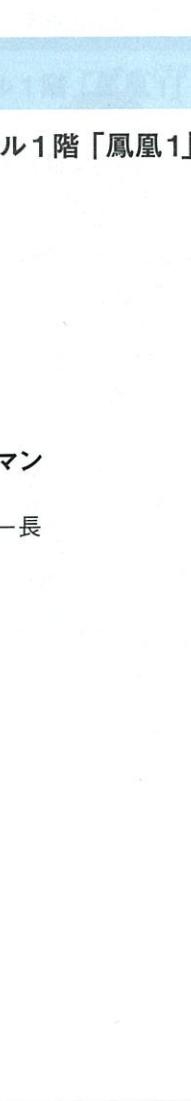
仏戦略研究財団 (FRS)
アジア担当主任、
国際研シニア海外フェロー

パネリスト



沈丁立

上海復旦大学教授



リージョナル・セッション1 米国

2日目／12月3日(火) 13:15 - 14:30

ホテル1階「鳳凰1」

モデレーター



久保文明

東京大学教授、
国際研上席客員研究員

パネリスト



マイケル・グリーン

米戦略国際問題研究所 (CSIS)
上級副所長兼日本部長

パネリスト



ウォルター・ローマン

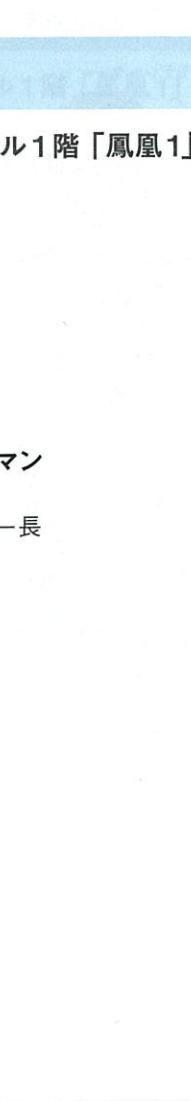
米ヘリテージ財団
アジア研究センター長

パネリスト



森聰

法政大学教授



リージョナル・セッション3 ロシア

2日目／12月3日(火) 13:15 - 14:30

ホテル2階「桜・橋」

モデレーター



下斗米伸夫

神奈川大学特別招聘教授、
法政大学名誉教授

パネリスト



畔蒜泰助

笹川平和財団
シニア・リサーチ・フェロー

パネリスト



アントン・ベスピャコフ

ヴァルダイクラブ副編集長

パネリスト



アレクサンドル・パンノフ

モスクワ国際関係大学教授、
元駐日ロシア大使

リージョナル・セッション4 欧州

2日目／12月3日(火) 13:15 - 14:30

ホテル1階「桐」

モデレーター



遠藤乾
北海道大学教授、
国問研客員研究員

パネリスト



ローラン・ピック
駐日フランス大使

パネリスト



田所昌幸
慶應義塾大学教授

パネリスト



ロバート・ウォード
英國際戦略研究所 (IISS)
ジャパン・チェア

分科会④ 多国間システムへの挑戦

2日目／12月3日(火) 14:40 - 16:10

ホテル1階「鳳凰1」

自国優先主義が蔓延する中、戦後秩序を支えてきた多国間システムへの信頼が揺らいでいます。多国間主義を維持するための具体策について、各分野の専門家とともに議論します。

モデレーター



川口順子
武蔵野大学客員教授、
元外務大臣

パネリスト



ウェンディー・カトラー
アジア・ソサエティー政策研究所
副所長兼ワシントンD.C.事務所長、
元米通商代表部次席代表代行

パネリスト



小田部陽一
元ジュネーブ代表部大使、
国問研客員研究員

パネリスト



H.K.シン
印デリー政策グループ (DPG)
所長、元駐日インド大使

パネリスト



渡辺博史
国際通貨研究所理事長、
元国際協力銀行総裁、
国問研相談役

パネリスト



ポール・ウォルフォウィツ
アメリカン・エンタープライズ研究所 (AEI)
客員研究員、元世界銀行総裁

分科会⑤ 朝鮮半島を巡る動きと新たな秩序形成に向けた動き

2日目／12月3日(火) 14:40 - 16:10

ホテル1階「鳳凰2」

2018年来、歴史的な南北・米朝首脳会談が開催されましたが、北朝鮮の非核化をめぐる和平プロセスは依然停滞しています。東アジア地域全体の平和と安定の確保のため、関係国は今後いかに行動すべきかを議論します。

モデレーター



小此木政夫
慶應義塾大学名誉教授

パネリスト



伊豆見元
東京国際大学教授
静岡県立大学名誉教授

パネリスト



倉田秀也
防衛大学校グローバルセキュリティ・
センター長・教授、国問研客員研究員

パネリスト



アントン・フロプロコフ
露エネルギー・安全保障研究
センター (CENESS) 長

パネリスト



スー・ミー・テリー
米戦略国際問題研究所 (CSIS)
シニアフェロー

パネリスト



魏聖洛
ソウル大学校アジア研究所専門委員、
元6ヵ国協議韓国首席代表

分科会⑥ 領土・海洋問題と「法の支配」への挑戦

2日目／12月3日(火) 14:40 - 16:10

ホテル1階「桐」

南シナ海、東シナ海等では、力による現状変更が試みられています。「法の支配」原則を維持していくための方策を議論します。

モデレーター



柳井俊二
国際海洋裁判所裁判官、
元駐米大使、国問研相談役

パネリスト



アントニオ・カルピオ
フィリピン最高裁元判事

パネリスト



マイケル・グリーン
米戦略国際問題研究所 (CSIS)
上級副所長兼日本部長

パネリスト



ラン・アン・グエン
ベトナム外交学院 (DAV)
南シナ海研究所元副所長、
元国問研海外フェロー

パネリスト



柳原正治
放送大学教授

ラップアップ・セッション

2日目／12月3日(火) 16:15 - 17:00



佐々江賢一郎
国際研理事長

特別報告者



秋山信将 (Nobumasa AKIYAMA)
一橋大学国際・公共政策大学院院長・教授、日本国際問題研究所客員研究員
広島平和研究所専任講師、日本国際問題研究所主任研究員などを経て2007年より一橋大学教授。2016-18年、外務省に出向し在ウイーン国際機関日本政府代表部公使参事官。『核軍縮の実質的な進展のための賢人会議』委員(2018-2019年)。専門は、国際安全保障、特に軍備管理・軍縮、不拡散。

特別報告者



アッバス・アラグチ (Seyyed Abbas ARAGHCHI)
イラン外務次官、元駐日イラン大使
1996年に英ケント大学にて政治学博士号取得。イラン外務省外務省附属国際政治研究所(IPIS)副所長(1998-1999)、フィンランド大使(1999-2003)、法律・国際問題担当外務次官(2005-2007)、2007年~11年まで駐日イラン大使等を歴任。その後、アジア太平洋担当外務省次官(2011-2013)、法律・国際問題担当外務次官(2013-2018)を経て2018年より現職。

特別報告者



アントニオ・カルピオ (Antonio T. CARPIO)
フィリピン最高裁元判事
アントニオ・T・カルピオ判事はフィリピンのダバオ市に生まれ、2001年10月26日にフィリピン最高裁判所の判事に任命された。同氏は、1975年、フィリピン大学法学部を卒業生総代及びクム・ラウデの称号を得て卒業し、法学位を取得。法学部を卒業後、同氏はCarpio Villaraza and Cruz law Firmを設立。1983年以降、1992年にフィリピン大統領府の大統領首席法律顧問に任命されるまで、フィリピン大学法学部で教授として教鞭を執った。同氏の「模範的で卓越した奉仕」を称え、カルピオ判事は1998年に当時のフィデル・ラモス大統領から大統領功労勳章を授与された。また、2009年にはアテネオ・デ・ダバオ大学から名誉法学博士号を授与された。2015年には外務省により派遣され、南シナ海における紛争について、17か国30都市の大学やシンクタンクで、フィリピンの視点から講義した。2017年5月には、*The South China Sea Dispute: Philippine Sovereign Rights and Jurisdiction in the West Philippine Sea*という本を出版している。最高裁判所在任中、カルピオ判事は最高裁判所第二部裁判長、及び上院選挙法廷の裁判長を務めた。

ホテル1階「鳳凰1」

登壇者略歴

畔蒜泰助 (Taisuke ABIRU)

笹川平和財团シニア・リサーチ・フェロー

1969年生まれ。早稲田大学政治経済学部政治学科卒業、モスクワ国立国際関係大学修士課程修了。東京財團研究員、国際協力銀行モスクワ事務所上席駐在員を経て現職。専門はユーラシア地政学、日露関係。最近の著作に「拡大ユーラシア戦略がブーチンの狙い - ユーラシアから見た世界秩序の行方」(雑誌Voice2019年6月号) や "Japan and the Development of Russian Far East" (Valdai Papers No.106, 2019.9) がある。

秋山信将 (Nobumasa AKIYAMA)

一橋大学国際・公共政策大学院院長・教授、日本国際問題研究所客員研究員

広島平和研究所専任講師、日本国際問題研究所主任研究員などを経て2007年より一橋大学教授。2016-18年、外務省に出向し在ウイーン国際機関日本政府代表部公使参事官。『核軍縮の実質的な進展のための賢人会議』委員(2018-2019年)。専門は、国際安全保障、特に軍備管理・軍縮、不拡散。

アッバス・アラグチ (Seyyed Abbas ARAGHCHI)

イラン外務次官、元駐日イラン大使

1996年に英ケント大学にて政治学博士号取得。イラン外務省外務省附属国際政治研究所(IPIS)副所長(1998-1999)、フィンランド大使(1999-2003)、法律・国際問題担当外務次官(2005-2007)、2007年~11年まで駐日イラン大使等を歴任。その後、アジア太平洋担当外務省次官(2011-2013)、法律・国際問題担当外務次官(2013-2018)を経て2018年より現職。

アントン・ベスピヤコフ (Anton BESPALOV)

ヴァルダイ・クラブ副編集長

アントン・ベスピヤコフは、現在、ヴァルダイ・クラブ副編集長を務める。専門は中央ヨーロッパの旧社会主義国とメディアの研究。ワルシャワ大学にて修士号を取得した後、1989年以降のポーランド政治とその東の隣国との関係をテーマに博士号を取得。同時に、モスクワを拠点とするさまざまなメディアで編集者として活動する。2015年よりヴァルダイ・クラブに参加し、同クラブの分析チームの一員として2019年東京で開催されたT20の政策論文を共著した。

アントニオ・カルピオ (Antonio T. CARPIO)

フィリピン最高裁元判事

アントニオ・T・カルピオ判事はフィリピンのダバオ市に生まれ、2001年10月26日にフィリピン最高裁判所の判事に任命された。同氏は、1975年、フィリピン大学法学部を卒業生総代及びクム・ラウデの称号を得て卒業し、法学位を取得。法学部を卒業後、同氏はCarpio Villaraza and Cruz law Firmを設立。1983年以降、1992年にフィリピン大統領府の大統領首席法律顧問に任命されるまで、フィリピン大学法学部で教授として教鞭を執った。同氏の「模範的で卓越した奉仕」を称え、カルピオ判事は1998年に当時のフィデル・ラモス大統領から大統領功労勳章を授与された。また、2009年にはアテネオ・デ・ダバオ大学から名誉法学博士号を授与された。2015年には外務省により派遣され、南シナ海における紛争について、17か国30都市の大学やシンクタンクで、フィリピンの視点から講義した。2017年5月には、*The South China Sea Dispute: Philippine Sovereign Rights and Jurisdiction in the West Philippine Sea*という本を出版している。最高裁判所在任中、カルピオ判事は最高裁判所第二部裁判長、及び上院選挙法廷の裁判長を務めた。

パトリック・クローニン (Patrick M. CRONIN)

米ハドソン研究所アジア太平洋安全保障センター兼シニアフェロー

新アメリカ安全保障センター(CNAS) アジア太平洋安全保障プログラム上級顧問、米国防大学国家戦略研究所(INSS) 上級顧問(兼中国軍事問題研究センター長)、英国国際戦略研究所(ISS) ディレクター、米戦略国際問題研究所(CSIS) 上級副所長を経て現職。専門はアジア・インド太平洋安全保障、米国の防衛・外交・開発政策。その他の職歴として、米国国際開発庁(USAID) 高官、米平和研究所研究ディレクター、米海軍予備役諜報官。博士。

ウェンディー・カトラー (Wendy CUTLER)

アジア・ソサエティー政策研究所(ASPI) 副所長兼ワシントンD.C.事務所長、元米通商代表部次席代表代行

アジア・ソサエティー政策研究所(ASPI) の副所長兼ワシントンD.C.事務局長として2015年11月に就任。ASPIでは、行動するシンクタンクとしての発信強化、アジアにおける貿易投資や女性のエンパワーメントに関するプログラムに尽力し、ワシントンでのASPIのプレゼンス向上に貢献。ASPIに加わる前は米国通商代表部(USTR)で外交官および交渉担当者として30年にわたるキャリアを持つ。直近では米国通商代表代行を務め、アジア太平洋地域における米国の通商交渉とイニシアチブに取り組んだ。日本との二国間交渉を含む環太平洋パートナーシップ(TPP)協定を担当。米・韓自由貿易協定(KORUS FTA)の首席交渉官も務めた。

ビル・エモット (Bill EMMOTT)

英國国際戦略研究所 (IISS) 会長、英國日本協会会長、エコノミスト誌元編集長

1980年エコノミストに入社。ブリュッセル、東京、ロンドンで記者を経て、1993年に同志編集長に就任し、2006年までの13年間の在任期間に名編集長として名を馳せた。現在は英國国際戦略研究所 (IISS) 会長、トリニティロングルームハブアーツヒューマニティ理事長および英國日本協会会長。ダブリン、オックスフォード在住。日本、アジア、20世紀歴史、イタリア等に関する書籍14冊を執筆。主な著書に『「西洋」の終わり世界の繁栄を取り戻すために』(2017年)、『日本の未来は女性が決める』(2019年日本経済新聞出版社)。イギリスBBCで放映された、イタリアを題材にしたドキュメンタリー映画「Girlfriend in Coma」(2013年)、EUの危機を考察する「The Great European Disaster Movie (ヨーロッパの大いなる災厄)」(2015年)の制作にも関わっている。

遠藤乾 (Ken ENDO)

北海道大学教授、日本国際問題研究所客員研究員

1966年生まれ。北海道大学法学部卒業。カトリック・ルーヴァン大学修士号、オックスフォード大学博士号。北海道大学法学部助手、同講師、同助教授を経て、現在、北海道大学公共政策大学院長、日本国際問題研究所客員研究員。専攻は国際政治、ヨーロッパ政治。著書に『The Presidency of the European Commission under Jacques Delors』(Macmillan, 1999)、『統合の終焉』(岩波書店、2013年、第15回読売吉野作造賞)、『欧州複合危機』(中央公論新社、2016年)など多数。

ナビール・ファハミ (H.E. Nabil FAHMY)

エジプト元外務大臣、カairo・アメリカン大学グローバル公共政策大学院院長

1976年外務省入省。駐日エジプト大使(1997-1999)、駐米エジプト大使(1999-2008)を歴任。また、1991年の中東和平会議におけるエジプト代表団長を務め中東和平に尽力し、国連軍縮諮問委員や国連総会軍縮委員会副委員長として核軍縮と核の平和利用を目指して多国間外交の場で活躍してきた。2009年にカairo・アメリカン大学グローバル公共政策大学院を創設し、初代院長に就任。2013年-14年は外務大臣を務め、激動期のエジプトの外交方針を方向付ける上で重要な役割を果たした。

フレリー・フェードロフ (Valery FEDOROV)

全ロシア世論調査センター (VCIOM) 所長

ロシア・アメリカ大学大衆政治運動研究所(1991-93年)、政治傾向センター(1993-2003年)、ロシア科学アカデミー附属社会政治研究所(1997-2003年)、ロシア科学アカデミー附属社会政治研究所社会情報センター(2003-2006年)を経て、2003年より全ロシア世論調査センター所長を務めている。2003年より学術雑誌『モニタリング・社会的・経済的变化』の編集長も務めており、2007年からモスクワ国立大学世界政治学部、国立高等経済学院社会学部で教鞭をとっている。

マイケル・グリーン (Michael GREEN)

米戦略国際問題研究所 (CSIS) 上級副所長兼日本部長

ワシントンのジョージタウン大学エドマンド・A・ウォルシュ外交学院アジア研究部長。2001年から2005年まではホワイトハウスの国家安全保障会議(NSC)でアジア部長(日本・朝鮮半島・オーストラリア・ニュージーランド担当)、同アジア担当大統領補佐官兼上級アジア部長を務めた。NSCに加わるまでは、外交問題評議会の東アジア安全保障担当上級研究員、ジョンズ・ホプキンス大学高等国際問題研究大学院(SAIS)助教授、同大学院エド温・ライシャワー東アジア研究所およびフォーリン・ポリシー・インスティテュート所長、防衛分析研究所(IDA)研究員、国防長官室アジア太平洋局上級顧問などを歴任した。5年におよぶ日本滞在経験があり、国会議員秘書も務めた。現在、ローウィ研究所(オーストラリア)のノンレジデント・フェロー、アジア・パシフィック・イニシアティブ(東京)特別招聘スカラー、上智大学特任教授を務める。また、外交評議会、アスペン研究所ストラテジー・グループ等のメンバーで、シンクタンクの新アメリカ安全保障センターの諮問委員でもある。SAISで博士号を取得した。近著にアメリカ独立以来のアジア太平洋戦略を描いた『By More Than Providence』がある(2017年刊行)。

アヴリル・ヘインズ (Avril HAINES)

米元安全保障担当大統領次席補佐官、元 CIA 副長官

コロンビア大学上席研究員、ジョンズ・ホップキンス大学応用物理研究所上席研究員、ブルッキングス研究所上席客員研究員、WestExec Advisors社のプリンシパル。オバマ前政権期に、ヘインズ氏は安全保障担当大統領次席補佐官であり、外交安保政策を作成する政権の主要部署である副長官級委員会の議長を務めた。また、国務省や上院外交委員会等で法務部署を歴任した他、中央情報局副長官や国家安全保障会議法律顧問も務めた。シカゴ大学で物理学の学士号を取得し、ジョージタウン大学のロースクールを卒業し、ボルチモアで社会奉仕活動に従事しつつ、ブックカフェを5年間経営した。オバマ大統領によって「軍、国家、および公共サービスに関する国家委員会(National Commission on Military, National, and Public Service)」の一員に任命され、現在も「核脅威イニシアティブ(Nuclear Threat Initiative)」の生物学アドバイザー・グループ、Vodafone財団と「移民・難民国際諮問委員会(Refugees International Advisory Council)」の評議員会など、様々な委員会や諮問機関で活躍している。

細谷雄一 (Yuichi HOSOYA)

慶應義塾大学教授、日本国際問題研究所上席客員研究員

バーミンガム大学にて修士号(法学)、慶應義塾大学で博士号を修得。専門は国際政治史、イギリス外交史。パリ政治学院客員教授などを経て現職。著書に『戦後国際秩序とイギリス外交』(2002年、サントリー学芸賞受賞)、『国際秩序』(2012年)、『戦後史の解放I 歴史認識とは何か』(2015年)、『戦後史の解放II 自主独立とは何か』(2018年)など多数。国家安全保障会議(NSC)審議委員会メンバーや世界平和研究所(IIPS)上席研究員、東京財团上席研究員を兼任。

池田明史 (Akifumi IKEDA)

東洋英和女学院大学学長

1980年東北大学法学部卒業。アジア経済研究所研究員、ヘブライ大学トルーマン記念平和研究所及びオクスフォード大学客員研究員などを経て1997年に東洋英和女学院大学助教授に着任、2014年に学長に就任。専門は国際政治学、中東における紛争や安全保障問題、中東和平プロセスを研究。『中東政治学』(有斐閣、2012年、共著)、『イスラエルを知るための60章』(明石書店、2012年、共著)など著書・論文多数。

稻葉延雄 (Nobuo INABA)

(株)リコー取締役会議長、リコー経済社会研究所常任参与

1974年、東京大学経済学部卒業後、日本銀行に入行。システム情報局長(2001年)、考查局長(2002年)を経て2004年に理事に就任。大阪支店長嘱託(2005年)等を経て2008年5月に退任。同月、株式会社リコー特別顧問となり、2010年より株式会社リコー取締役専務執行役員(6月)、リコー経済社会研究所所長(4月)を経て、2017年より取締役会議長、及びリコーエコノミクス研究所常任参与。

伊藤亜聖 (Asei ITO)

東京大学准教授

東京大学社会科学研究所准教授、経済学博士(慶應義塾大学)。主な研究内容は、中国の産業発展と対外直接投資活動、そしてアジア、新興国におけるイノベーションとデジタル化。著書・共著に『現代中国の産業集積「世界の工場」とボトムアップ型経済発展』(名古屋大学出版会、2015年。大平正芳記念賞、清成忠男賞受賞)、『現代アジア経済論』(有斐閣、2018年)、『中国14億人の社会実装』(東京大学社会科学研究所、2019年)等。

伊豆見元 (Hajime IZUMI)

東京国際大学教授、静岡県立大学名誉教授

中央大学法学部政治学科卒業、上智大学大学院外国語学研究科国際関係論専攻博士前期課程修了。平和・安全保障 研究所研究員・主任研究員、静岡県立大学助教授・同教授を経て2016年より現職。その間、韓国・延世大学校、米国ハーバード大学、米国平和研究所にて在外研究に従事。専門分野は国際関係論、北東アジアの安全保障、朝鮮半島の政治外交。『北朝鮮で何が起きているのか』(筑摩書房、2013年)など著書・業績多数。

ピーター・ジェニングス (Peter JENNINGS)

オーストラリア戦略政策研究所(ASPI)所長

2012年5月よりオーストラリア戦略政策研究所(ASPI)の所長。ASPI所長就任前は、豪国防省戦略担当次官補(2009年から2012年)、戦略担当首相上級補佐官(2002年から2003年)を務めるなど、豪州政府において防衛安全保障に関する要職を歴任。ASPI所長就任後は、従来の防衛政策に加え、サイバー安全保障をASPIの新たな研究領域として、国際法の法執行と警備行動、国境管理、国家のレジリエンスと対テロ行動などの観点から扱ってきた。現在、ASPIは50名余りのスタッフと豪政府、議会、産業界や国外のパートナー機関との協力関係を有し、オーストラリアの安全保障分野での主要なシンクタンクとなっている。専門は、豪州やアジア太平洋地域の安全保障、防衛政策、軍事行動、危機管理、政府の意思決定や将来の防衛能力等。

兼原敦子 (Atsuko KANEHARA)

上智大学教授

IMO国際海事法研究所執行理事。総合海洋政策本部参与会議参与(首相任命)。司法試験考查委員(2006-2015年、法務大臣任命)。「ミナミマグロ事件」日本政府弁護人。「南極海捕鯨事件」日本政府顧問。ハーヴアカデミーにて講義(2017年)

川口順子 (H.E. Yoriko KAWAGUCHI)

武蔵野大学客員教授、元外務大臣

東京大学教養学学士（国際関係論）、エール大学大学院経済学修士。現在は武蔵野大学客員教授、武蔵野国際総合研究所フェロー、並びに東京財團政策研究所名誉研究員。通商産業省、サントリーを経て、2000～2004年、森内閣および小泉内閣において、環境大臣、外務大臣、内閣総理大臣補佐官を歴任。2005～2013年、参議院議員を二期務める。2013年、明治大学国際総合研究所特任教授を経て2018年4月より現職。

ダリア・ダッサ・ケイ (Dalia Dassa KAYE)

米ランド研究所中東公共政策センター部長

カリフォルニア大学バークレー校にて政治学博士号取得。ジョージタウン大学准教授、アムステルダム大学客員教授、アムステルダム国際関係研究所客員研究員、米外交問題評議会フェロー、ブルッキングス研究所フェロー、カリフォルニア大学客員教授などを経て現職。中東和平問題やイランの核問題、イラン・イスラエル関係など中東地域の安全保障について著書・論文多数。新聞やテレビなどメディアでも活躍。

アントン・フロップコフ (Anton KHLOPKOV)

露エネルギー・安全保障研究センター (CENESS) 長

「核不拡散エンサイクロペディア」の編集長兼共著者であり、モノグラフ「露米関係におけるイランの核計画」の著者でもある。共著には、「中東における軍備管理とミサイル拡散」や「核の敷居において：核不拡散体制のための北朝鮮とイランの教訓」もある。フロップコフは、切迫する核問題に関してイランや北朝鮮の専門家とのトラック2の対話を追求するCENESSのプロジェクトを主導し、2012～19年の間に平壤を10回訪問した。主要な研究分野は核不拡散体制、ならびに安全・安心な原子力開発など。

菊池努 (Tsutomu KIKUCHI)

青山学院大学副学長・教授、日本国際問題研究所上席客員研究員

一橋大学大学院法学研究科博士課程(一橋大学より博士号取得)、南山大学法学部教授などを経て1996年より現職。ブリティッシュ・コロンビア大学客員教授、東南アジア研究所 (ISEAS) およびオーストラリア国立大学客員研究員などを歴任。主著に「APEC：アジア太平洋新秩序の模索」など。共著に『アジア太平洋の多国間安全保障』(日本国際問題研究所、2003年)、『アジア地域秩序とASEANの挑戦—東アジア共同体をめざして』(明石書店、2005年)、『アジア太平洋と新しい地域主義の展開』(千倉書房、2010年)、『ASEAN再活性化への課題—東アジア共同体、民主化、平和構築』(明石書店、2011年)など多数。日本国内のみならず、国外でも多くの研究プロジェクトに携わる。

國分良成 (Ryosei KOKUBUN)

防衛大学校長

1953年生まれ。1981年慶應義塾大学大学院博士課程修了後、慶應義塾大学法学部専任講師、85年助教授、92年教授、99年から07年まで東アジア研究所長、07年から11年まで法学部長。12年4月より防衛大学校長就任。この間、ハーバード大、ミシガン大、復旦大、北京大、台湾大の客員研究員を歴任。専門は中国政治・外交、東アジア国際関係。元日本国際政治学会理事長、元アジア政経学会理事長。

小谷哲男 (Tetsuo KOTANI)

明海大学准教授、日本国際問題研究所主任研究員

専門は日本の外交・安全保障、日米同盟、インド太平洋地域の海洋安全保障。同志社大学大学院法学研究科博士課程単位取得退学。主な共著として、『現代日本の地政学：13のリスクと地経学の時代』(中公新書、2017年)、『アメリカ太平洋軍の研究：インド太平洋地域の安全保障』(千倉書房、2018年)など。平成15年度防衛庁長官賞受賞。

久保文明 (Fumiaki KUBO)

東京大学教授、日本国際問題研究所上席客員研究員

1979年東京大学法学部卒業、1989年12月法学博士(東京大学)。コーネル大学客員研究員、ジョンズ・ホプキンス大学客員研究員、慶應義塾大学教授、ジョージタウン大学客員研究員、メリーランド大学客員研究員、パリ政治学院招聘教授などを務める。2013～14年にはジャパンスカラーとしてウッドローウィルソン国際学術センターに滞在した。東京財團上席研究員、21世政策研究所研究主幹などを併任。2016～18年アメリカ学会会長。著書に、『アメリカ政治・新版』(共著、有斐閣、2010)、『オバマ政治を採点する』(共編著、日本評論社、2010)、『アメリカにとって同盟とはなにか』(編著、中央公論新社、2013年)、『アジア回帰するアメリカ—外交安全保障政策の検証』(編、NTT出版、2013年)、『アメリカ政治史』(有斐閣、2018年)など。

倉田秀也 (Hideya KURATA)

防衛大学校グローバルセキュリティ・センター長・教授、日本国際問題研究所客員研究員

防衛大学校人文社会科学群国際関係学科教授・グローバルセキュリティ・センター長。日本国際問題研究所客員研究員を兼任。専門は安全保障論、韓国政治外交史。1995年慶應義塾大学大学院法学研究科政治学専攻博士課程単位取得退学。大韓民国延世大学校社会科学院留学。日本国際問題研究所研究員、杏林大学総合政策学部兼大学院国際協力研究科助教授・教授などを経て現職。North Korea's Security Threats Reexamined, (co-edited), National Defense Academy, (March 2019)など著書・業績多数。

劉明福 (LIU Mingfu)

中国国防大学教授

中国人民解放軍国防大学教授。中国人民解放軍「全軍優秀共産党员」。1951年生まれ、1969年入隊。作戦部隊、大軍区機関、国防大学に42年勤める。2011年に退職。濟南軍区政治研究室主任、国防大学軍隊建設研究所所長、国防大学軍隊建設学学科リーダー、軍隊管理学学科リーダーなどを歴任。主要著作：『中国夢』、『霸權的黃昏』、『習近平思想』。

ウォルター・ローマン (Walter LOHMAN)

米ヘリテージ財団アジア研究センター長

ヘリテージ財団アジア研究センター長として、センターにおける米国の東アジアおよび南アジア政策研究部門を統括するとともに、自由と安全保障における米国の国益のさらなる拡張のための提言を行っている。なお、アジア研究センターは1983年に設立され、ヘリテージ財団で最も歴史ある研究センターである。過去には、米国ASEANビジネスカウンシルで上席副所長および事務局長を務めたほか、議会において、ジョン・マケイン上院議員の下で、その後には上院外交委員会に勤務した。現在、ジョージタウン大学非常勤教授を兼任。

ジョナサン・ミラー (Jonathan Berkshire MILLER)

マクドナルド・ローリエ研究所ディレクター、日本国際問題研究所シニア海外フェロー

マクドナルド・ローリエ研究所(在オタワ)のディレクター及びシニア・フェロー、日本国際問題研究所シニア海外フェロー、カナダ・アジア太平洋財団特別フェロー、East West Instituteのシニア・フェローなどを務める。アセアン地域フォーラム(ARF)のカナダの専門家・賢人(EEP)の一人。カナダ連邦政府(外務省及び情報コミュニティの双方)出身であり、アジアに関連する安全保障問題を担当。Foreign Affairs, Foreign Policy, Global Asia, Nikkei Asian Reviewにアジア太平洋の安全保障問題について定期的に寄稿している他、New York Times, Washington Post, Wall Street Journal, Reuters, CNN, CNBC, Bloomberg, Le Monde, Nikkei, the Japan Times, Asahi Shimbun, Voice of America, the Globe and Mail, ABC newsなど多数のメディアからインタビューを受けている。

ティエリ・ド・モンブrial (Thierry de MONTBRIAL)

仏国際関係研究所 (Ifri) 所長

フランス国際関係研究所(Ifri)を1979年に創設し、それ以来その所長を務める。フランス国立工芸院名誉教授。2008年に政策会議を創設。1992年以来、フランス学士院のモラルと政治学アカデミーの会員で、海外の数多くのアカデミーの会員でもある。同氏は1974年から1992年まで、エコール・ポリテクニークの経済学部で学部長を務めた。Foundation for Strategic Researchの初代理事長を務め(1993-2001)、また、フランス外務省内においてPolicy Planning Staffの創設を委任され、その初代取締役を務めた(1973-1979)。二十冊以上の書籍の著者であり、Action and Reaction in the World System: The Dynamics of Economic and Political Power (UBC Press, バンクーバー、トロント、2013)や、Living in Troubled Times: A New Political Era (World Scientific, 2018)を含め、その多くが様々な言語に翻訳されている。同氏はレジオンドヌール勲章のグランオフィシエ、国家功労勲章のグランオフィシエを受賞している。日本の旭日重光賞も受賞しており(2009)、フランス及びそれ以外の外国政府からも名誉賞を受賞している。エコール・ポリテクニーク、パリ国立高等鉱業学校を卒業、カリフォルニア大学バークレー校にて数理経済学のPh.D.を授与されている。

森聰 (Satoru MORI)

法政大学教授

1995年京都大学法学部卒業。同大学院法学研究科修士課程及び米コロンビア大学ロースクールLL.M.課程修了。1996～2001年外務省勤務。2007年東京大学大学院法学政治学研究科にて博士号取得、2008年に法政大学法学部准教授、2010年より現職。米プリンストン大学(2014～2015)及びジョージ・ワシントン大学(2013～2015)に客員研究員として在籍。著書『ベトナム戦争と同盟外交』(東京大学出版会、2009年)は日本アメリカ学会より第15回清水博賞受賞。2015年中曾根康弘賞奨励賞受賞。

中西寛 (Hiroshi NAKANISHI)

京都大学教授

国際政治学、20世紀の国際関係史、日本の外交・安全保障などが専門。主要著作として、『国際政治とは何か』(中央公論新社、2003年、読売・吉野作造賞受賞)、『国際政治学』(有斐閣、2013年、石田淳・田所昌幸との共著)などがある。

中山俊宏 (Toshihiro NAKAYAMA)

慶應義塾大学教授、日本国際問題研究所上席客員研究員

青山学院大学国際政治経済学部国際政治学科卒。青山学院大学大学院国際政治経済学研究科国際政治学専攻博士課程修了。博士(国際政治学)。ワシントン・ポスト紙極東総局記者、日本政府国連代表部専門調査員、日本国際問題研究所主任研究員、ブルッキンズ研究所招聘客員研究員、津田塾大学国際関係学科准教授、青山学院大学国際政治経済学部教授等を経て、2014年4月より現職。

ヴァリー・ナスル (Vali R. NASR)

米ジョンズ・ホプキンス大学高等国際関係大学院 (SAIS) 教授・前学長

1991年にマサチューセッツ工科大学にて政治学博士号取得。2012年～19年までSAIS学長を務めた。また、リチャード・ホルブルック・アフガニスタン・パキスタン問題米特別代表特別顧問(2009～2011)を務め、米大統領、国務長官、議員などに度々政策アドバイスを行ってきた。米国国务院外交政策委員会メンバーや外交評議会のメンバーを歴任。『シア派の復活』や『不可欠でない一撤退過程のアメリカの対外政策』を含め著書・論文多数。

ラン・アン・グエン (Lan-Anh NGUYEN)

ベトナム外交学院 (DAV) 南シナ海研究所元副所長、元日本国際問題研究所海外フェロー

ラン・アン・グエン准教授は、ベトナム外交学院南シナ海問題研究所元副所長及びベトナム外交学院国際法学部元副学部長。その際、南シナ海問題における法的な側面及びその他の海洋法や政策に関する分析を担当し、法的な分析及び提言を、政治・外交・安全保障に関する審議会に提供した。また、グエン准教授は、東南アジア地域の国々と海洋法や海洋政策に関する交流のため、トラック2・トラック1.5の会議やワークショップに頻繁にベトナムの代表団として参加した。

ヴァレリー・ニケ (Valérie NIQUET)

仏戦略研究財団アジア研究主任、日本国際問題研究所シニア海外フェロー

フランス戦略研究財団(FRS) シニア・リサーチャー、アジア担当主任兼日本国際問題研究所シニア海外フェロー。パリ第1パンテオン・ソルボンヌ大学にて博士号取得(政治学)。アジアの戦略的問題、日本の対外政策および中国の政治システム等に関する著書、論文多数。フランス通信社(AFP)、ル・モンド(Le Monde)、The Diplomat、The Japan Times を含む多くのメディアにおいても、精力的に論説を発表している。

岡本行夫 (Yukio OKAMOTO)

外交評論家、MIT 国際研究センターシニアフェロー

1968年外務省入省。1991年に退官し、同年岡本アソシエイツを設立。橋本内閣、小泉内閣と2度にわたり首相補佐官を務める。外務省と首相官邸で湾岸戦争、沖縄問題、イラク復興、日米安全保障、経済案件等を担当。国際問題について政府関係機関、企業への助言活動の他、国際情勢を分析、執筆・講演・メディアなどで幅広く活動。

小此木政夫 (Masao OKONOGI)

慶應義塾大学名誉教授

慶應義塾大学法学研究科修士課程修了。延世大学校政法大学院政治外交学科に留学後、博士号(慶應義塾大学)取得。慶應義塾大学にて法学部助教授・教授、地域研究センター所長、法学部長を歴任。退職後、客員教授として九州大学に勤務した。ハワイ大学、ジョージ・ワシントン大学、ソ連邦科学アカデミーで在外研究。専攻は現代韓国・北朝鮮政治論、国際政治論。『朝鮮分断の起源』(2018)など、著書・論文多数。

小田部陽一 (Yoichi OTABE)

元ジュネーブ代表部大使、日本国際問題研究所客員研究員

日本電気株式会社(NEC)顧問。日本国際問題研究所客員研究員。1974年に外務省に入省し、経済局長(G8外務サブシェルバ、2007-2008年)、外務審議官(G8、G20シェルバ、2009-2010年)等を歴任。在任中の2011-2016年の期間、在ジュネーブ国際機関日本政府代表部特命全権大使を務めた。

アレクサンドル・パノフ (Aleksandr PANOV)

モスクワ国際関係大学教授、元駐日ロシア大使

1944年モスクワ生まれ。1968年にソ連外務省附属モスクワ国際関係大学(MGIMO)を卒業後、ソ連外務省に入省。駐日ソ連大使館、国連ソ連政府代表部での勤務を経て、ロシア連邦外務省事務次官、駐日ロシア連邦大使などを歴任。2012年から2016年までモスクワ国際関係大学外交官学科長を務めた。現在、ロシア科学アカデミー附属アメリカ・カナダ研究所上席研究員、ロシア連邦安全保障会議学術顧問会議メンバーを兼務。『雷のち晴れ一日露外交七年間の真実』(鈴木康雄訳、日本放送出版協会、2004年)をはじめ、多数の著書がある。

ローラン・ピック (Laurent PIC)

駐日フランス大使

1964年、パリ生まれ。パリ政治学院(Sciences-Po Paris)卒業、フランス国立東洋言語文化学院(INALCO)修了。外交官として国連やEUのフランス代表部に勤務、首席官房外交顧問および外務・国際開発大臣官房長を歴任。2014年から2016年まで駐オランダ・フランス大使。2017年6月より現職。

マイケル・ピルズベリー (Michael PILLSBURY)

米ハドソン研究所シニアフェロー

スタンフォード大学卒業、コロンビア大学で博士号取得。レーガン政権の国防政策担当次官補として「レーガン・ドクトリン」の実施に携わる。ジョージ・H・W・ブッシュ政権下では、国防長官室のアジア担当特別補佐官を務める。1997年から2015年にかけて、*The Hundred-Year Marathon: China's Secret Strategy to Replace America as the Global Superpower*を含む3冊の中国に関する本を出版。

アダム・ポーゼン (Adam POSEN)

米ピーターソン国際経済研究所(PIIE) 理事長

著者・共著者・編集者として携わった8冊の著書では、G20の金融・財政政策、ユーロ導入後の欧州経済統合、日本の成長停滞からの回復、および米中経済関係について研究を行った。2009年から2012年まで、ポーゼン氏はイングランド銀行の金利決定機関である金融政策委員会(MPC)の外部委員を務めた。ポーゼン氏は、ニューヨーク連邦準備銀行在籍中(1994年から1997年に、Bernanke、Laubach、およびMishkinと共に「Inflation Targeting」を執筆した。ハーバード大学から文学士号と博士号を取得。

ブラッド・ロバーツ (Brad ROBERTS)

米ローレンスリバモア国立研究所 グローバル・セキュリティ・リサーチセンター所長

2009～2013年、国防次官補代理(核・ミサイル防衛政策担当)として、オバマ政権の核態勢見直し及び弾道ミサイル防衛見直しに従事。国防総省入省前には国防分析研究所と戦略国際問題研究所の研究員、『ワシントン・クォータリー』編集者、ジョージ・ワシントン大学客員教授を務めた。国防次官補代理辞任後、現職就任までの間、スタンフォード大学の国際安全保障・協力センター(CISAC)でウィリアム・ベリー・フェローを務め、その在籍中、『The Case for US Nuclear Weapons in the 21st Century』を執筆し、2016年にChoice Award for Outstanding Academic Titleを受賞。

佐々江賢一郎 (Kenichiro SASAE)

日本国際問題研究所理事長

公益財団法人日本国際問題研究所理事長兼所長1974年東京大学法学校卒業。同年外務省入省。北米第二課長、北東アジア課長、内閣総理大臣秘書官、総合外交政策局審議官、経済局長、アジア大洋州局長、外務審議官、外務事務次官、駐米大使などを歴任。2018年6月より現職。多くの対外経済交渉を手掛け、また「六者協議」の日本代表、G8サミットの政務局長を務めるなど、外交官として豊富で幅広い経験を持つ。岡山県出身。

佐藤行雄 (Yukio SATOH)

日本国際問題研究所評議員、元国連大使

1961年外務省入省。宮崎県警察本部長、在香港総領事、情報調査局長、北米局長、駐オランダ大使、駐オーストラリア大使、国際連合日本政府常駐代表を歴任後、2002年に退職。その後、国家公安委員会委員、日本国際問題研究所理事長、同副会長、同評議員。最近の著書:『差しかけられた傘』(時事通信社、2017年)

沈丁立 (SHEN Dingli)

上海復旦大学教授

復旦大学国際問題研究院教授・元常務副院長で、同大学アメリカ研究センターの元センター長。また、ワシントン大学セントルイス校の名誉客員教授。国際安全保障、米中関係、中国の外交・防衛政策などの講義に従事。専門分野は米中安全保障関係、地域安全保障・国際戦略、軍備管理・不拡散、中国や米国の外交・防衛政策で、多くの著書・論文を刊行している。中国・南アジア学会、上海国際戦略学会、上海米国学会、上海国連研究協会、上海公共政策研究協会の副会長も務める。1989年に物理学博士号(復旦大学)を取得し、1989～1991年にはプリンストン大学に博士研究員として在籍。

下斗米伸夫 (Nobuo SHIMOTOMAI)

神奈川大学特別招聘教授、法政大学名誉教授

1948年札幌生まれ、東大法学部卒業、文部省派遣留学、1978年法学博士。成蹊大学、英国バーミンガム大学ロシア東欧研究センター研究員、1992～1994年ハーバード大学ロシア研究所客員研究員、朝日新聞客員論説委員、国際政治学会理事長。著作には、『ソビエト連邦史』(講談社、2017年)、『宗教・地政学から読むロシア』(日本経済新聞出版社)。

H.K. シン (Hemant Krishan SINGH)

印デリー政策グループ (DPG) 所長、元駐日インド大使

元キャリア外交官。地政学や経済安保、国際法や国際商取引に関する多国間組織での豊富な経験を持つ。1974年から2010年までインド外務省に勤務し、日本やインドネシアを含む数か国でインド大使、インド国連次席大使を歴任。キャリアの中では、米国、西ヨーロッパ、EU、インド近隣諸国との外交において重要な任務を果たした。2011年から2016年にかけて、ニューデリーの政策研究所ICRIERで戦略研究の教授、2016年6月からインドで最も歴史のある独立系政策研究所の1つであるデリーポリシーグループの代表を務めている。インド、米国、ロシア、日本、アジアの主要シンクタンクが関与するトラック2/トラック1.5戦略対話に関与している。

鈴木一人 (Kazuto SUZUKI)

北海道大学公共政策大学院副院長・教授

1970年10月13日生まれ。2000年09月 英国サセックス大学ヨーロッパ研究所博士課程修了。筑波大学を経て現職。2013-15年に国連安理会イラン制裁専門家パネル委員。内閣府宇宙政策委員会宇宙安全保障部会委員、日本安全保障貿易学会会長、国際宇宙アカデミー正会員。

田所昌幸 (Masayuki TADOKORO)

慶應義塾大学教授

京都大学大学院法学研究科中退、博士(法学)。姫路獨協大学法学部教授、防衛大学校教授などを経て現職。専門は国際政治学。著書に『「アメリカ」を超えたドル』(中央公論新社、サントリー学芸賞)、『ロイヤル・ネイチャーとパクス・ブリタニカ』(編著、有斐閣)、『越境の国際政治』(有斐閣)など多数。

高原明生 (Akio TAKAHARA)

東京大学教授、日本国際問題研究所上席客員研究員

1981年東大法学部卒、88年Sussex大学で博士号取得。立教大学教授等を経て05年より東大法学部教授、18年より公共政策大学院院長兼任。在中国日本大使館専門調査員、英国開発問題研究所理事、ハーバード大学訪問学者、アジア政経学会理事長、新日中友好21世紀委員会委員、北京大学訪問学者、メルカトル中国研究所上級訪問学者等歴任。近著に『シリーズ中国近現代史⑤ 開発主義の時代へ1972-2014』、『東大塾 社会人のための現代中国講義』。

立山良司 (Ryoji TATEYAMA)

防衛大学校名誉教授

早稲田大学卒。国連パレスチナ難民救済機関職員、(財)中東経済研究所研究主幹を経て防衛大学校教授。国際政治学の分野において、中東の国際関係、イスラエル政治、パレスチナ問題を研究。『イスラエルとパレスチナ』(中央公論社、1989年)、『エルサレム』(新潮社、1993年)、『揺れるユダヤ人国家』(文芸春秋社、2000年)、『ユダヤとアメリカー揺れ動くイスラエル・ロビー』(中央公論社、2016年)など、著書・論文多数。

スー・ミー・テリー (Sue Mi TERRY)

米戦略国際問題研究所(CSIS)シニアフェロー

ニューヨーク大学卒業後、タフツ大学フレッチャースクールにて修士号・博士号取得。大学院修了後は政府機関に勤務し、ブッシュ、オバマ政権期を通じて中央情報局(CIA)、国家安全保障会議(NSC)、国家安全情報会議(NIC)にて東アジア情勢を中心に情勢分析、諮詢、政策提言に従事。その後民間に転じ、外交問題評議会(CFR)フェロー、コロンビア大学主任研究員を経て、現在はCSISにて朝鮮半島担当シニアフェローとして勤務。またMSNBC、NBC放送にて解説者も務める。

徳地秀士 (Hideshi TOKUCHI)

政策研究大学院大学客員教授

東京大学法学部卒。フレッチャースクール修士(M.A.L.D.)。防衛省において運用企画局長、人事教育局長、経理装備局長、防衛政策局長等を経て、2014年から2015年まで初代防衛審議官。現在、政策研究大学院大学客員教授、中曾根康弘世界平和研究所研究顧問。論文は、「The Pacific Island Nations and Japan-U.S. Alliance Cooperation」(Sasakawa Peace Foundation USA Website, August 2019), 「平和安全保障法制の論議を振り返る—平和安全法制の効用と今後の課題—」(『国際安全保障』2019年9月)など。

ロバート・ウォード (Robert WARD)

英國際戦略研究所(IISS)ジャパン・チェア

ケンブリッジ大学卒業、同大学院修了。1989年から1996年にかけて日本に滞在し、外国語青年招致事業への参加、日本公社債研究所アナリスト業務を経験後に帰国し、英エコノミスト誌に勤務。同誌アジア諸国分析チーム、グローバル情勢分析部長、国家分析部長、インテリジェンス部編集部長を歴任。現在、英國際戦略研究所ジャパン・チェアおよび地経学・戦略部門ディレクター。

渡辺博史 (Hiroshi WATANABE)

国際通貨研究所理事長、元国際協力銀行総裁、日本国際問題研究所相談役

1972年東京大学法学部卒業、同年大蔵省(現財務省)に入省。ブラウン大学経済学系大学院留学、国際金融情報センター出向、主税局税制第三課長、同第二課長、大臣官房秘書課長、大蔵大臣秘書官などを経て、国際局長、財務官などを歴任。2007年退官後、一橋大学大学院商学研究科教授を経て、2008年国際協力銀行経営責任者に就任。2013年より2016年まで同代表取締役総裁。2016年10月より現職。

魏聖洛 (WI Sung-Lac)

ソウル大学校アジア研究所専門委員、元6ヵ国協議韓国首席代表

ソウル大学校外交学科卒業後、韓国外交部にて主に米国および北朝鮮関連の事業に従事。北米局局長、駐米公使、朝鮮半島和平本部長兼6者会談首席代表、駐ロシア大使等を歴任し、外交官としてのキャリアは35年間に及ぶ。また外交部退官後はソウル大学校外交学科客員教授として教育活動にも従事している。

トーマス・ウィルキンズ (Thomas S. WILKINS)

シドニー大学上級講師、日本国際問題研究所シニア海外フェロー

シドニー大学政治・国際関係学部上級講師。日本国際問題研究所シニア海外フェロー。専門は安全保障・戦略研究(特にアジア太平洋地域)。博士論文はバーミンガム大学及びジョンズ・ホップキンス大学高等国際問題研究大学院(SAIS)でcoalition warfareについて執筆。博士課程修了後も、サン・フランシスコ大学及びイースト・ウェスト・センターで2年間研究。また、香港大学や慶應義塾大学にて客員准教授を務めたほか、国際交流基金日本研究フェローなどとして東京大学で2年間研究に従事した。Review of International Studies, Pacific Review, International Relations of the Asia Pacific, Journal of Strategic Studiesといった学術雑誌に幅広く寄稿しており、最新の著作: Security in Asia Pacific: The Dynamics of Alignmentは、昨年、Lynne Rienner社から出版された。また、Pacific AffairsやJapanese Studiesの編集委員も務める。

ポール・ウォルフォウイツ (Paul WOLFOWITZ)

アメリカン・エンタープライズ研究所(AEI)客員研究員、元世界銀行総裁

アメリカン・エンタープライズ研究所(AEI)の客員研究員として、開発や国家安全保障問題に取組んでいる。キャリアにおいて政府や大学に30年以上従事し、7人の大統領の政権下で務めた。レーガン政権下で東アジア・太平洋担当国務次官補、駐インドネシア大使などを歴任。直近では世界銀行総裁、国防副長官を務め、世界銀行では汚職問題とサハラ以南アフリカの問題に重点的に取り組んだ。国防総省の仕事を通じて、約30年間にわたりペルシャ湾の安全保障に従事した。

柳原正治 (Masaharu YANAGIHARA)

放送大学教授

1952年生まれ、富山県出身、法学博士（東京大学）。放送大学教養学部教授、九州大学名誉教授。日本国際法学会元理事長、名誉理事。研究領域：国際法史、紛争解決、領域。主要編著書：『世界万国の平和を期して—安達峰一郎著作選』（東京大学出版会、2019年）、『安達峰一郎—日本の外交官から世界の裁判官へ』（東京大学出版会、2017年）（共編）、『グロティウス 人と思想【新装版】』（清水書院、2014年）、『ウォルフの国際法理論』（有斐閣、1998年）

柳井俊二 (Shunji YANAI)

国際海洋裁判所裁判官、元駐米大使、日本国際問題研究所相談役

1937年東京生まれ。現職は、国際海洋法裁判所判事（所長、2011年～2014年）、早稲田大学特命教授、株式会社ジャパン・インベストメント・アドバイザーアドバイザーエグゼクティブ取締役。東京大学法学部卒業後、1961年に外務省入省。サン・フランシスコ総領事、外務省条約局長、総理府国際平和協力（PKO）本部事務局長、外務省総合外交政策局長、外務審議官、外務事務官等を歴任後、駐米大使。外務省退官後、2007年まで早稲田大学及び中央大学の法学部教授、2012年まで三菱電機取締役、2014年まで「安全保障の法的基盤の再構築に関する懇談会」座長。

横浜信一 (Shinichi YOKOHAMA)

日本電信電話株式会社（NTT）情報セキュリティ責任者（CISO）

CISOとしてNTTグループのサイバーセキュリティ、パブリックアドボカシー活動をリード。ホワイトハウスサイバーセキュリティサミット、G7マルチステークホルダーミーティングにパネリスト登壇。NTT勤務前は通商産業省（現：経済産業省）にてIT産業の振興、産業技術政策に従事後、マッキンゼー日本支社にて通信・ハイテク産業のコンサルティングに従事。東京大学で原子力工学を学び、ハーバード大学ケネディ行政大学院にて行政学修士号を取得。

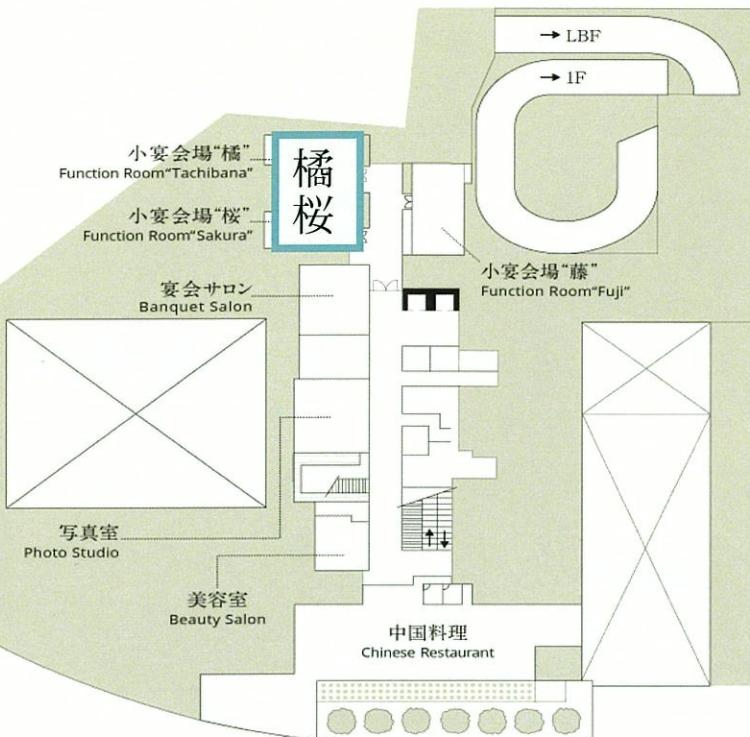
吉川洋 (Hiroshi YOSHIKAWA)

立正大学学長、東京大学名誉教授

東京大学経済学部経済学科卒業、イェール大学大学院経済学部博士課程修了（Ph.D.）。ニューヨーク州立大学経済学部助教授、大阪大学社会経済研究所助教授、東京大学大学院経済学研究科助教授、同教授を経て現職。専門分野はマクロ経済学、日本経済論。

■ フロアマップ

2階



1階

